

2022年9月

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈全産業編〉

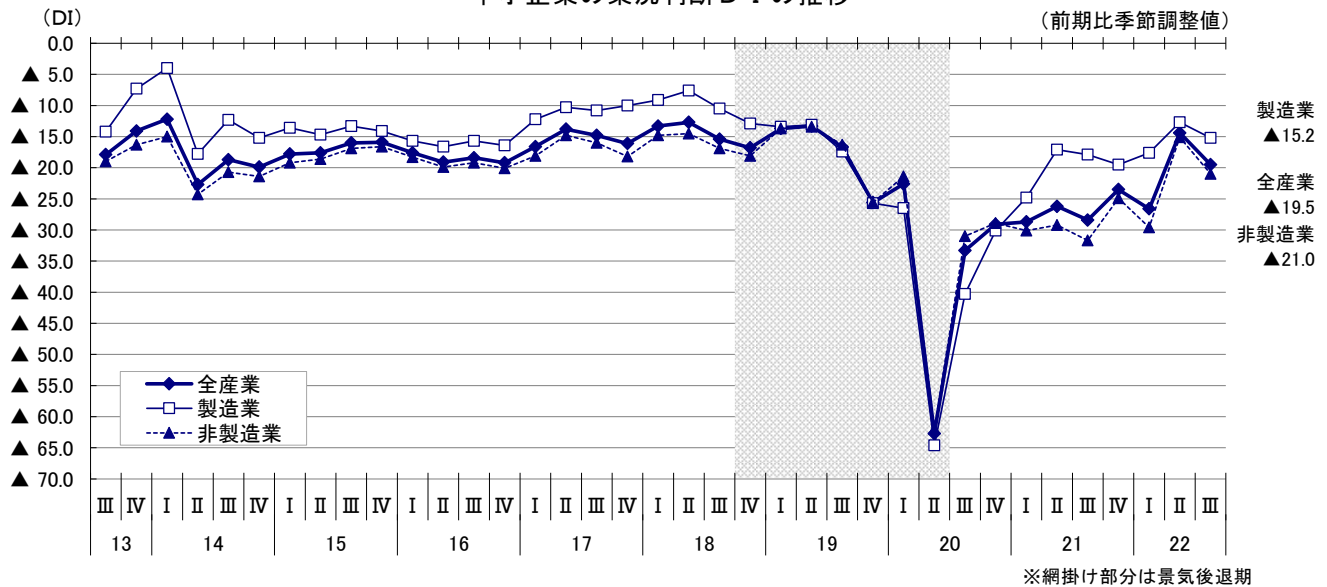
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL：03-5470-1521（直通）
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

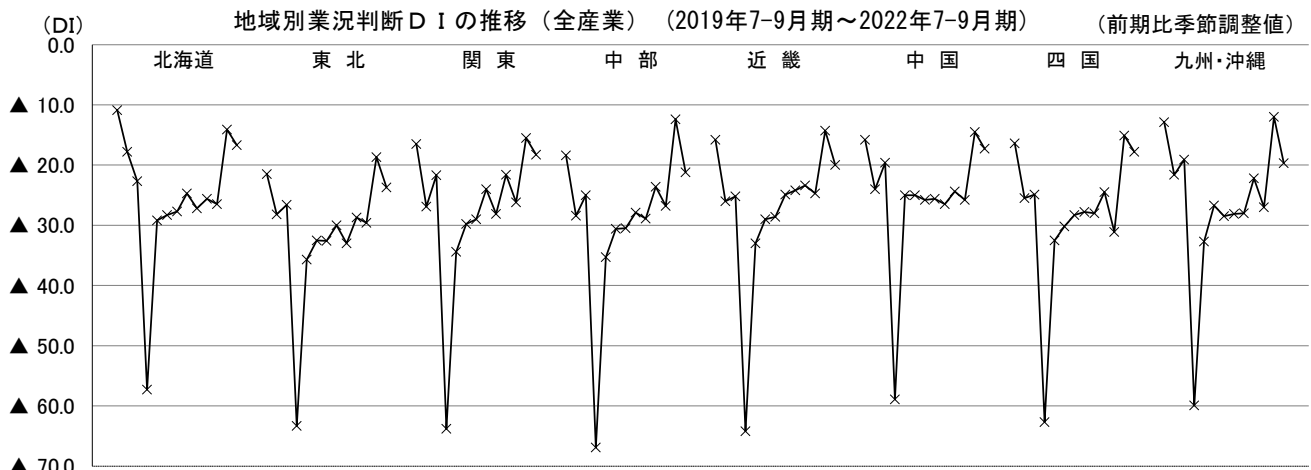
中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。（▲14.4→▲19.5）

中小企業の業況判断D Iの推移



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



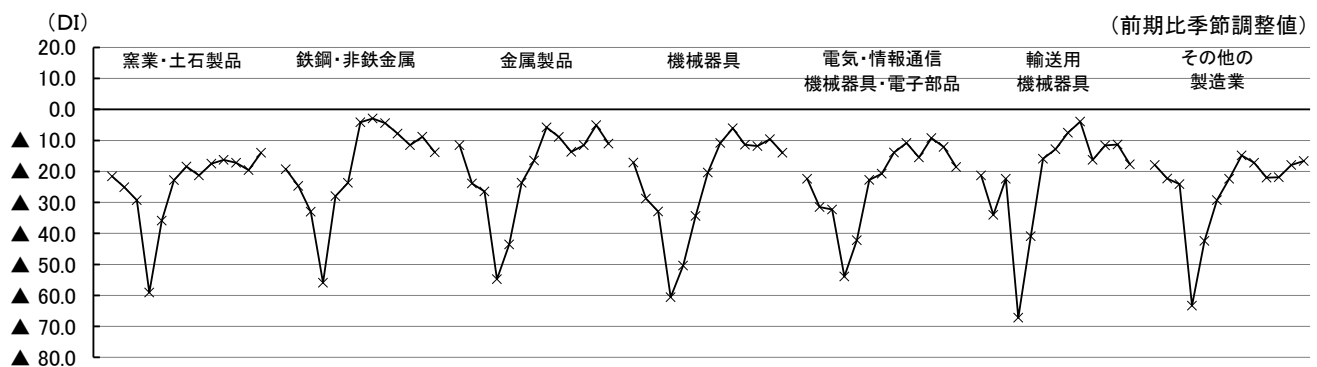
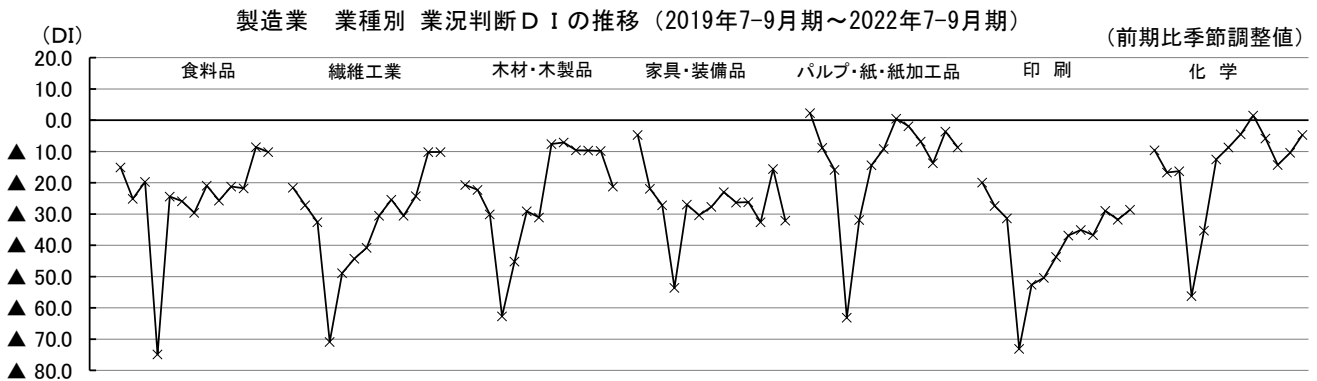
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲12.7→）▲15.2（前期差2.5ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

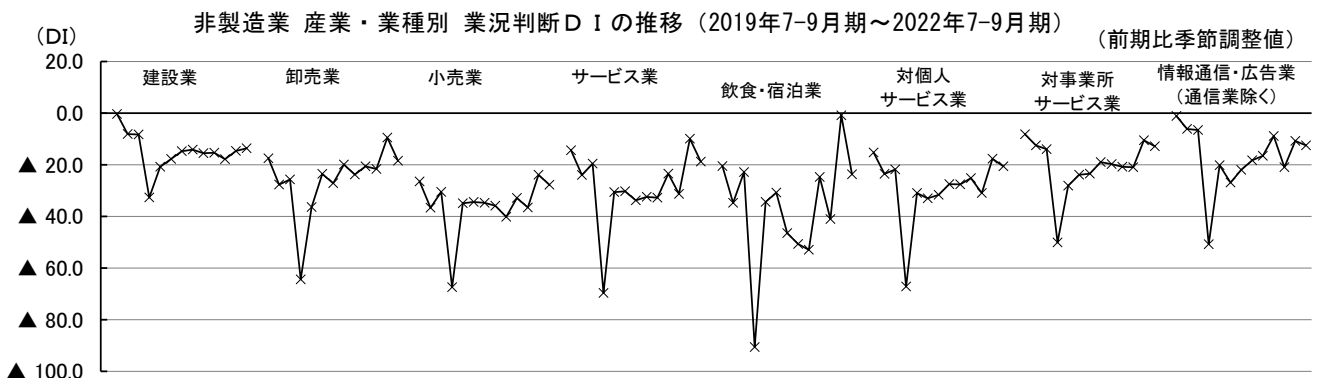
製造業の14業種の内訳では、化学で▲4.7（前期差5.7ポイント増）、窯業・土石製品で▲14.0（前期差5.6ポイント増）、印刷で▲28.6（前期差3.2ポイント増）など4業種でマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲10.2（前期差0.0ポイント）と横ばいとなった。一方、家具・装備品で▲32.1（前期差16.5ポイント減）、木材・木製品で▲21.2（前期差11.4ポイント減）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.6（前期差6.5ポイント減）など9業種でマイナス幅が拡大した。



(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.1→）▲21.0（前期差5.9ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、建設業で▲13.6（前期差1.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。一方、卸売業で▲18.5（前期差9.0ポイント減）、サービス業で▲18.8（前期差8.9ポイント減）、小売業で▲27.8（前期差3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

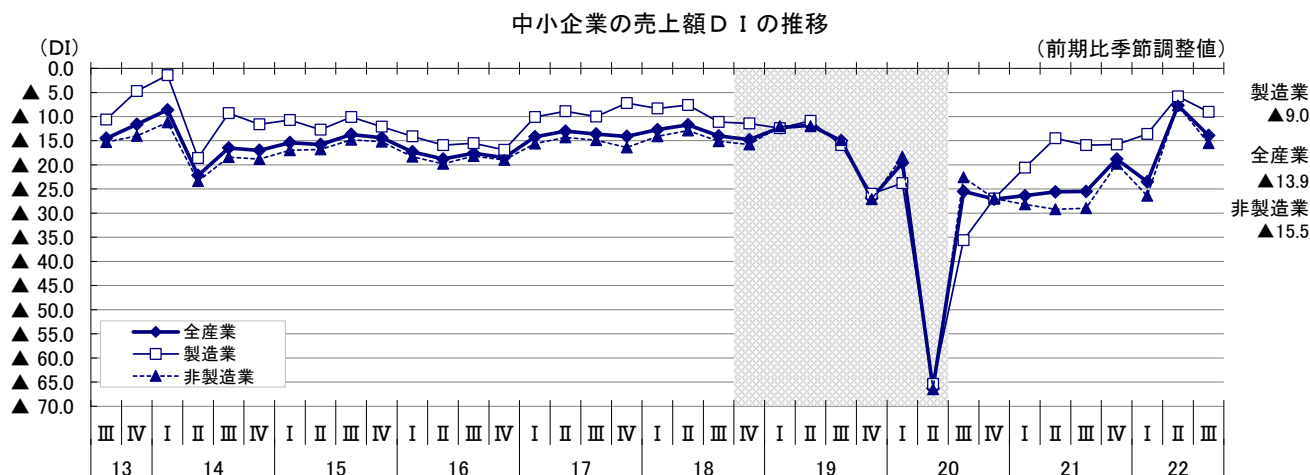


（注）「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D I（「増加」－「減少」）は、（前期▲7.7→）▲13.9（前期差6.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

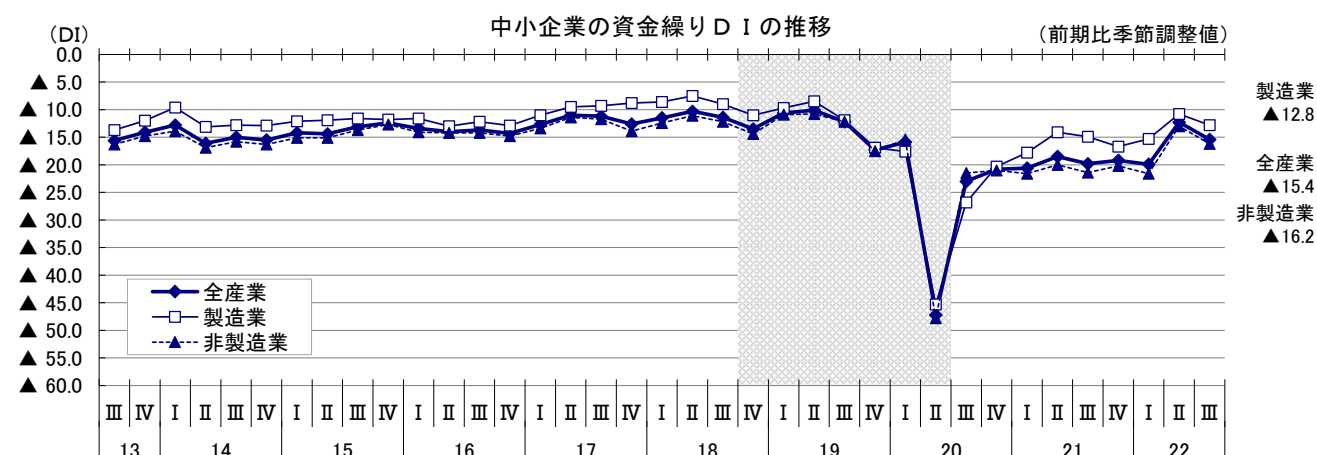
産業別に見ると、製造業で（前期▲5.8→）▲9.0（前期差3.2ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲7.7→）▲15.5（前期差7.8ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD I（「好転」－「悪化」）は、（前期▲12.3→）▲15.4（前期差3.1ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲10.8→）▲12.8（前期差2.0ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、非製造業で（前期▲13.0→）▲16.2（前期差3.2ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



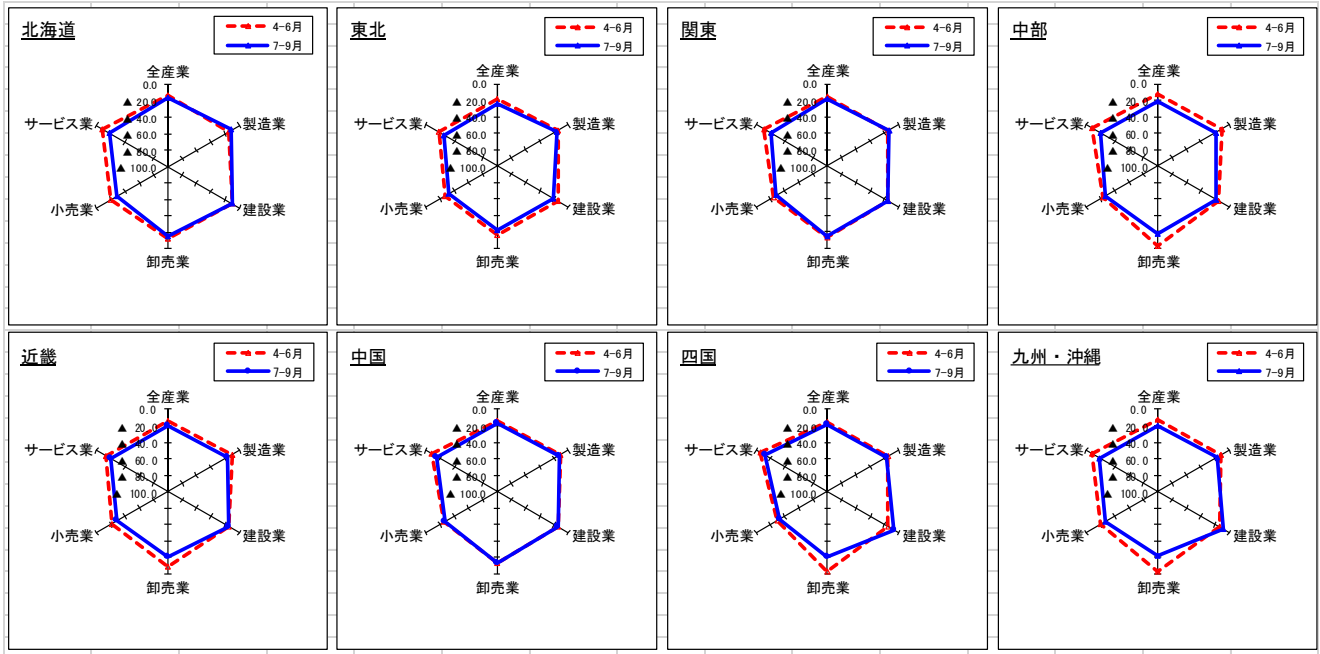
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で17.3%（前期差1.1ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績					来期計画
	2021年 7～9月期	10～12月期	2022年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	17.7	18.3	16.1	16.2	17.3	18.7
製造業	21.3	21.5	20.1	20.1	21.4	23.6
建設業	20.0	20.6	19.2	20.1	19.7	19.1
卸売業	18.0	18.6	19.3	18.1	17.7	20.1
小売業	12.2	12.0	10.2	11.5	12.6	13.6
サービス業	18.2	19.5	15.6	15.0	16.6	18.3

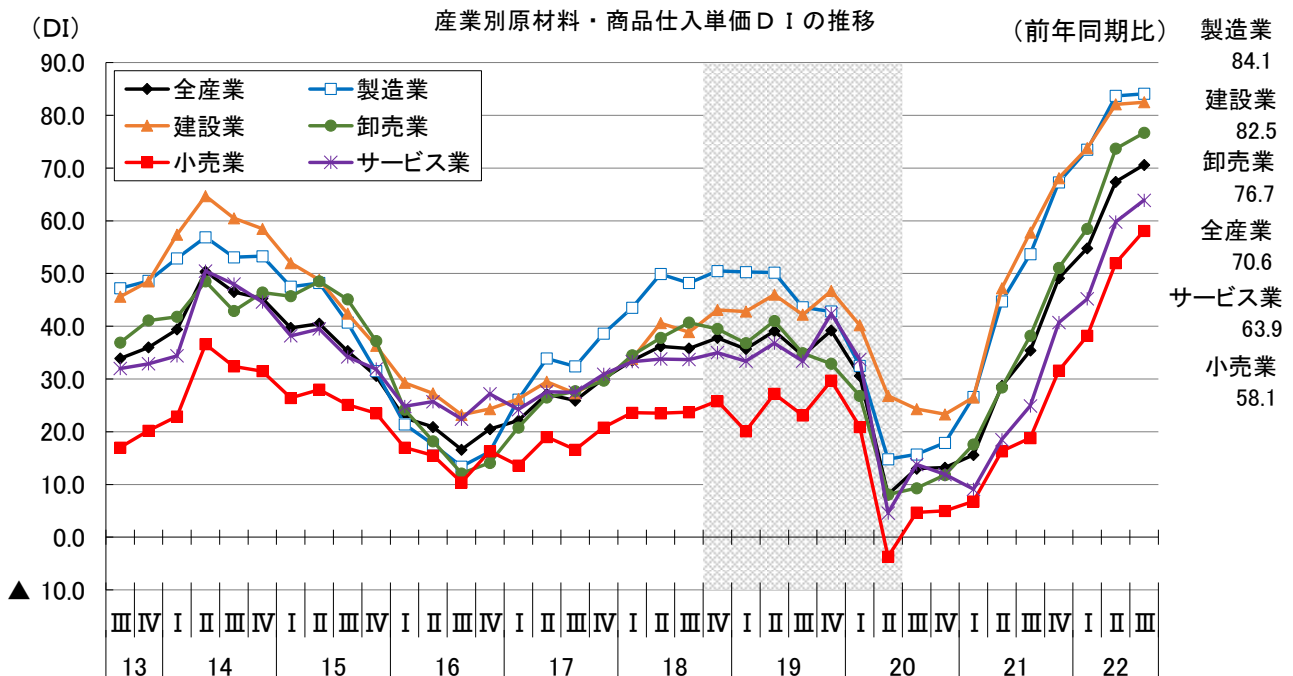
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）の推移について

全産業の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、70.6（前期差3.2ポイント増）と9期連続してプラス幅が拡大した。

産業別に見ると、小売業で58.1（前期差6.1ポイント増）、サービス業で63.9（前期差4.1ポイント増）、卸売業で76.7（前期差3.0ポイント増）、製造業で84.1（前期差0.4ポイント増）、建設業で82.5（前期差0.4ポイント増）とすべての産業でプラス幅が拡大した



[調査要領]

- (1) 調査時点：2022年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,847のうち有効回答数18,132（有効回答率96.2%）

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈製造業編〉

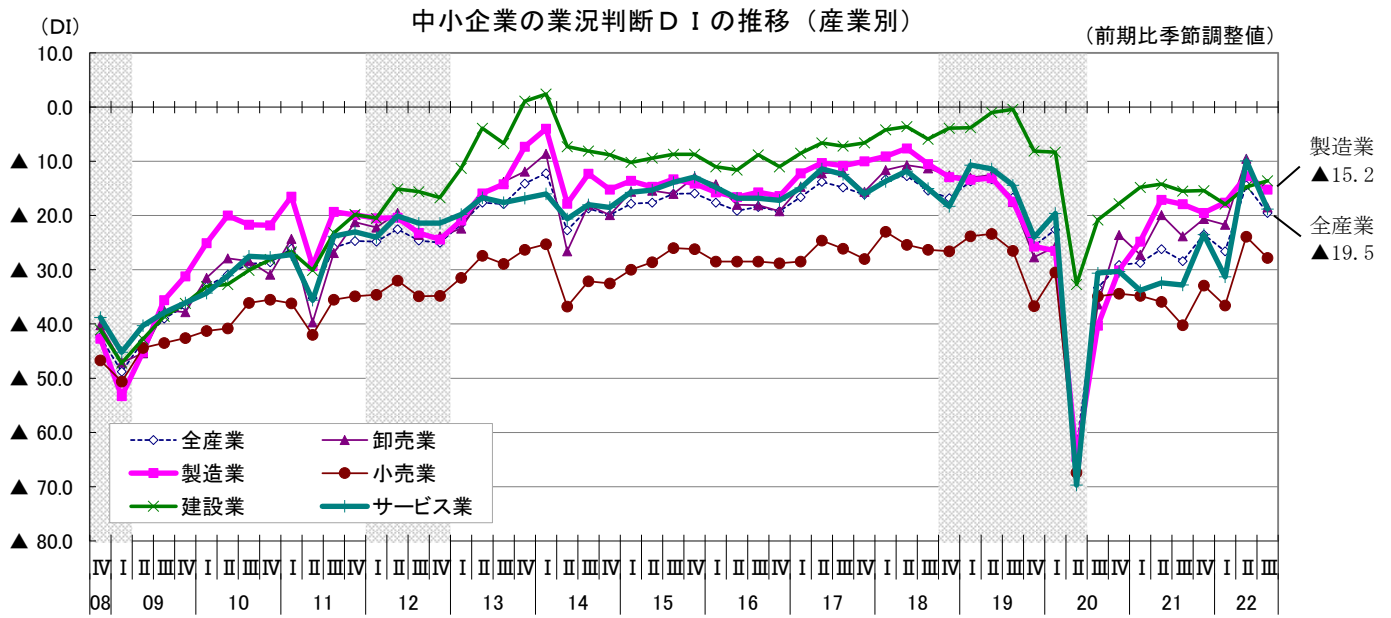
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

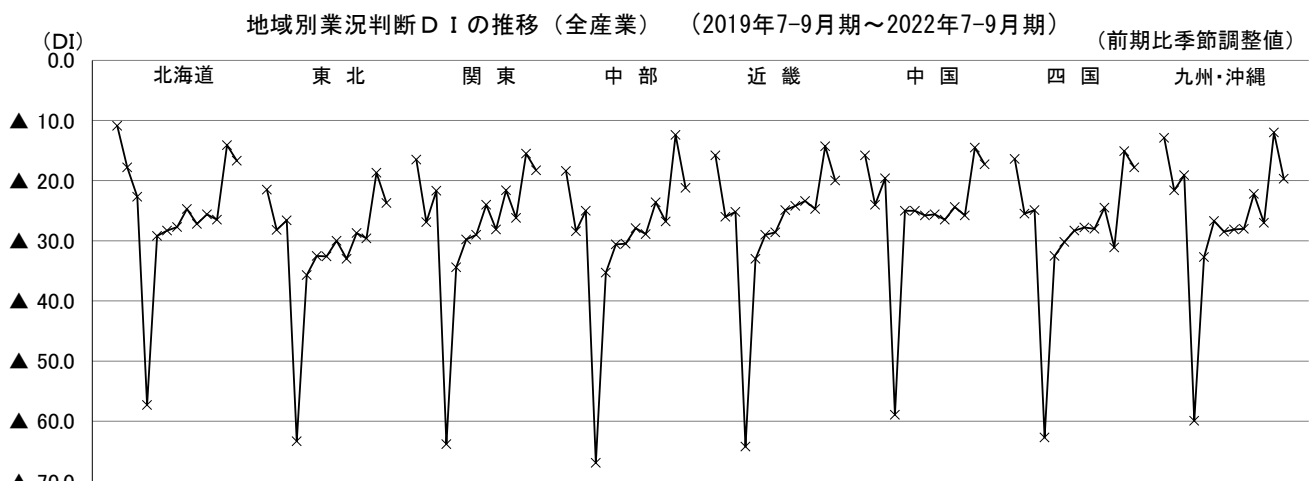
中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲14.4→▲19.5)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

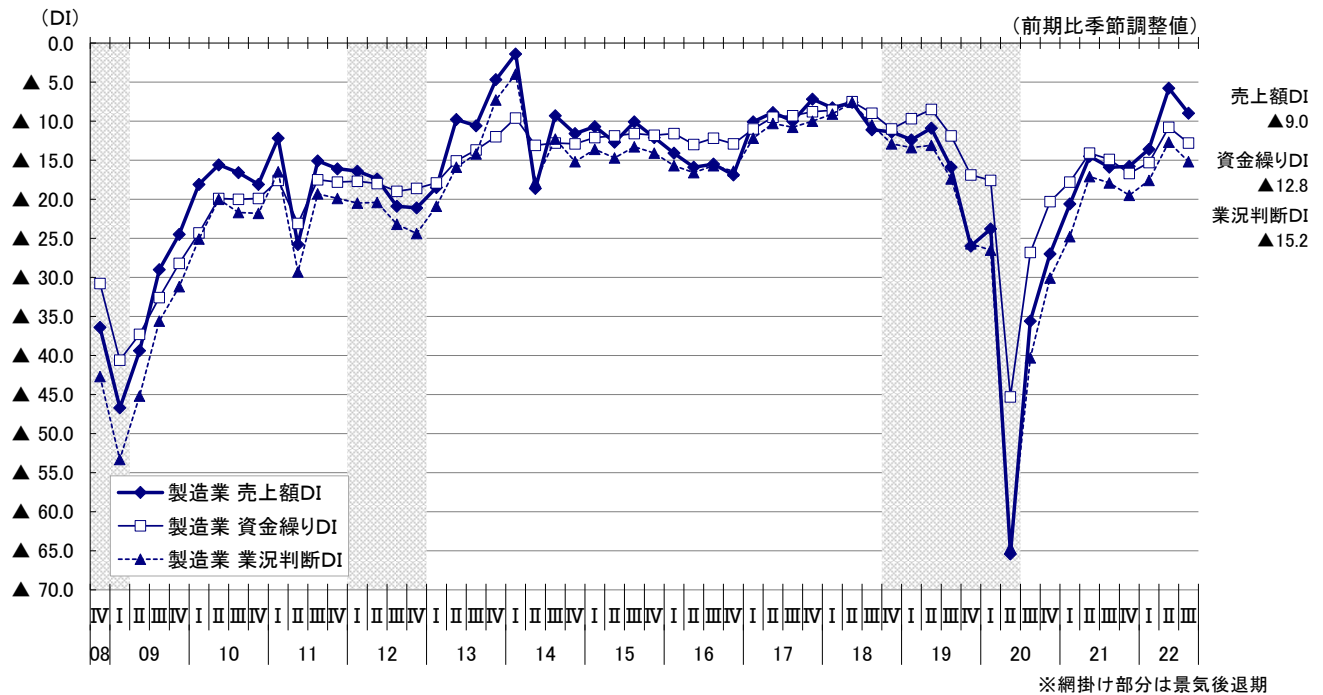


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

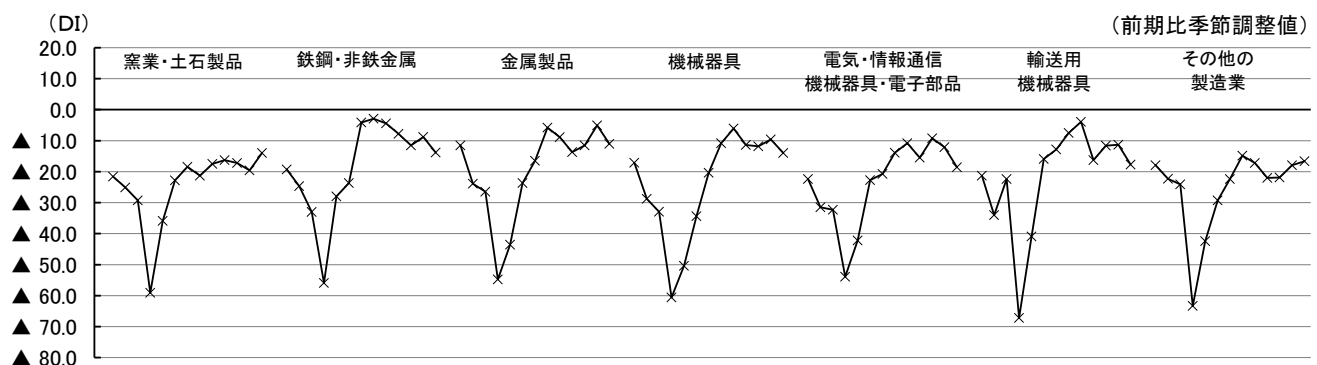
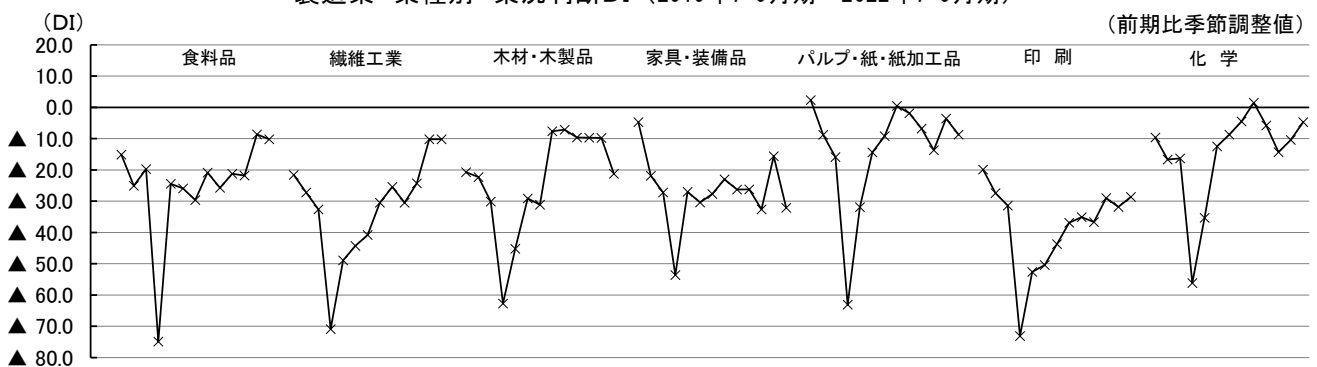
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲12.7→) ▲15.2(前期差2.5ポイント減)と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは、▲9.0(前期差3.2ポイント減)、資金繰りDIは、▲12.8(前期差2.0ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを14業種別に見ると、化学で▲4.7(前期差5.7ポイント増)、窯業・土石製品で▲14.0(前期差5.6ポイント増)、印刷で▲28.6(前期差3.2ポイント増)など4業種でマイナス幅が縮小し、繊維工業で▲10.2(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。一方、家具・装備品で▲32.1(前期差16.5ポイント減)、木材・木製品で▲21.2(前期差11.4ポイント減)、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲18.6(前期差6.5ポイント減)、など9業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2019年7-9月期~2022年7-9月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で21.4%（前期差1.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2022年7-9月期	21.9	12.9	16.5	12.9	23.3	18.9	29.9	24.1	28.1	26.7	23.5	25.1	29.1	16.0	21.4
2022年4-6月期	18.8	15.9	12.8	14.0	17.2	16.2	31.9	23.2	24.8	24.0	23.2	22.1	29.2	18.1	20.1
2022年1-3月期	19.7	12.7	18.2	11.3	17.2	14.9	27.5	23.0	28.2	24.1	24.6	23.4	30.1	15.7	20.1
2021年10-12月期	21.5	14.7	19.4	11.7	23.1	17.2	27.5	21.3	30.2	28.4	24.0	21.4	31.3	18.0	21.5
2021年7-9月期	23.5	14.8	13.7	11.9	21.2	18.1	29.7	20.4	29.9	24.2	22.8	30.2	30.9	16.5	21.3

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「原材料価格の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	原材料価格の上昇 (45.3%)	需要の停滞 (15.2%)	従業員の確保難 (7.7%)	生産設備の不足・老朽化 (6.7%)	製品ニーズの変化への対応 (4.4%)
前期 (4-6月期)	原材料価格の上昇 (46.2%)	需要の停滞 (14.7%)	生産設備の不足・老朽化 (7.4%)	従業員の確保難 (6.4%)	製品ニーズの変化への対応 (5.3%)

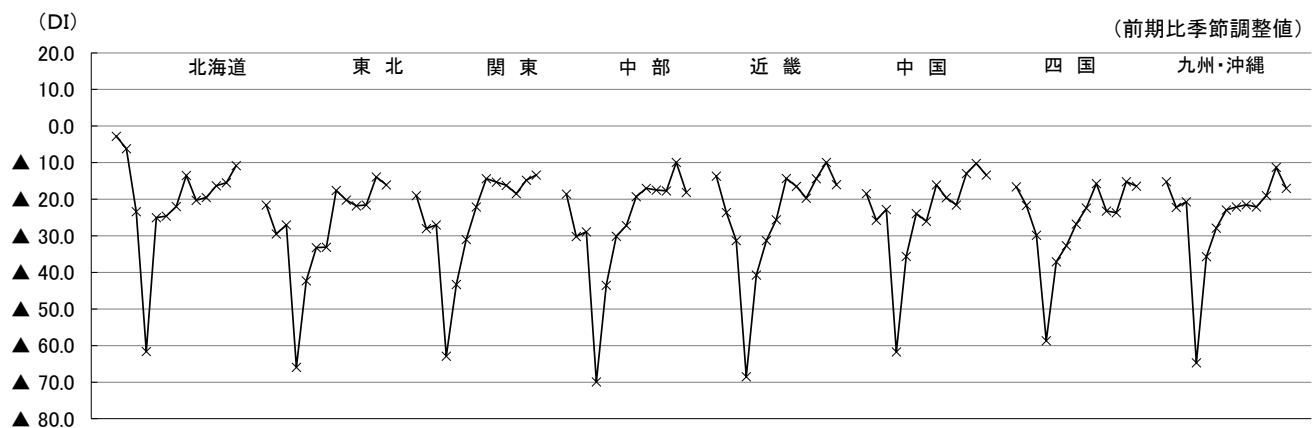
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東でマイナス幅が縮小し、中部、近畿、九州・沖縄、中国、東北、四国でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2019年7-9月期～2022年7-9月期)

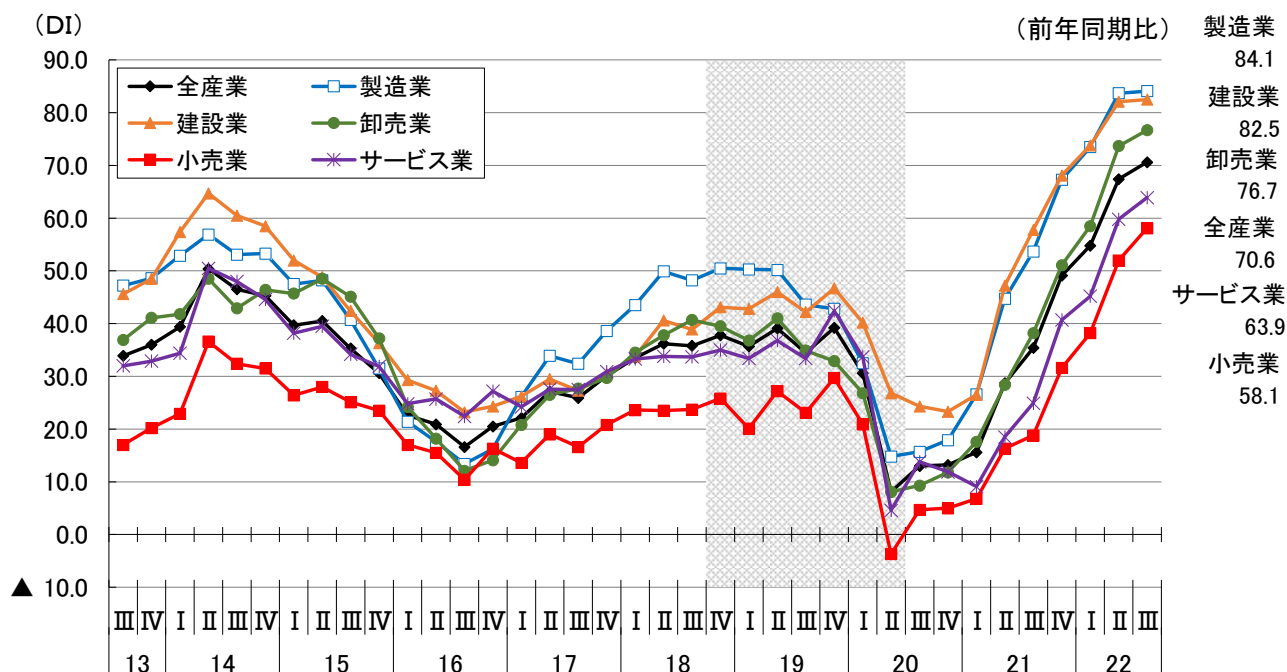


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期83.7→）84.1（前期差0.4ポイント増）と9期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 昨年末からラムが暴騰し今年に入ると牛、豚、鶏、全ての原料が高騰、一部品薄。価格転嫁してなんとか対応しているが大手スーパー様などは値上げに1～2ヶ月かかるのでその間は低い利益を余儀なくされ、非常に厳しい。[十勝・釧路・根室 食料品]
- ・ 生産予定が入っていても部品調達が出来ない状況が続いているため、生産する事が不可能である。[宮城 電気・情報通信機械・電子部品]
- ・ 毎週のように、原材料の値上がりのお知らせが届いています。見積りをした時の材料の値段と注文後の材料の値段が大きく違う事がある為、収支トントンの事も多いです。注文後に材料を発注するので値上がりがあると苦しいです。[神奈川 家具・装備品]
- ・ 弊社受注は順調に推移しているが、コロナ等の影響により製造・保守に対応する際の部材の一部では、納期が長期化していることから在庫を多めに持つようにしているが、在庫過多または長期滞留とならないか懸念している。[愛知 輸送用機械器具]
- ・ 業況の悪化要因は自動車部品の大幅な減産で、特に中国向けロックダウンによる影響が大きい。自動車部品以外については、比較的好調と言える。建設機械部品や汎用エンジン部品関連が良い。[和歌山 機械器具]
- ・ 昨年に比べると幾分回復してきているが、コロナは終息しておらず厳しい状況。特に原材料、光熱費の高騰が経営に大きな影響を及ぼしている。業界全体の市場規模縮小も加速している感じがする。[山口 印刷]
- ・ 原材料が不足しており、納期末定の材料が増えてきた。お客様からの注文があっても対応出来ない事もあるし、注文も減ってきている。現状がいつまで続くかわからないのがすごく不安である。[愛媛 その他の製造業]
- ・ 業務用冷蔵庫向け部品の生産が、資材の調達難により落ち込んでいる。他の業種でカバーし売上げは確保出来ているが、原材料費の高騰と消耗品価格の上昇により収益を圧迫している。[大分 鉄鋼・非鉄金属]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,847のうち有効回答数18,132（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,430を集計したもの。）

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈建設業編〉

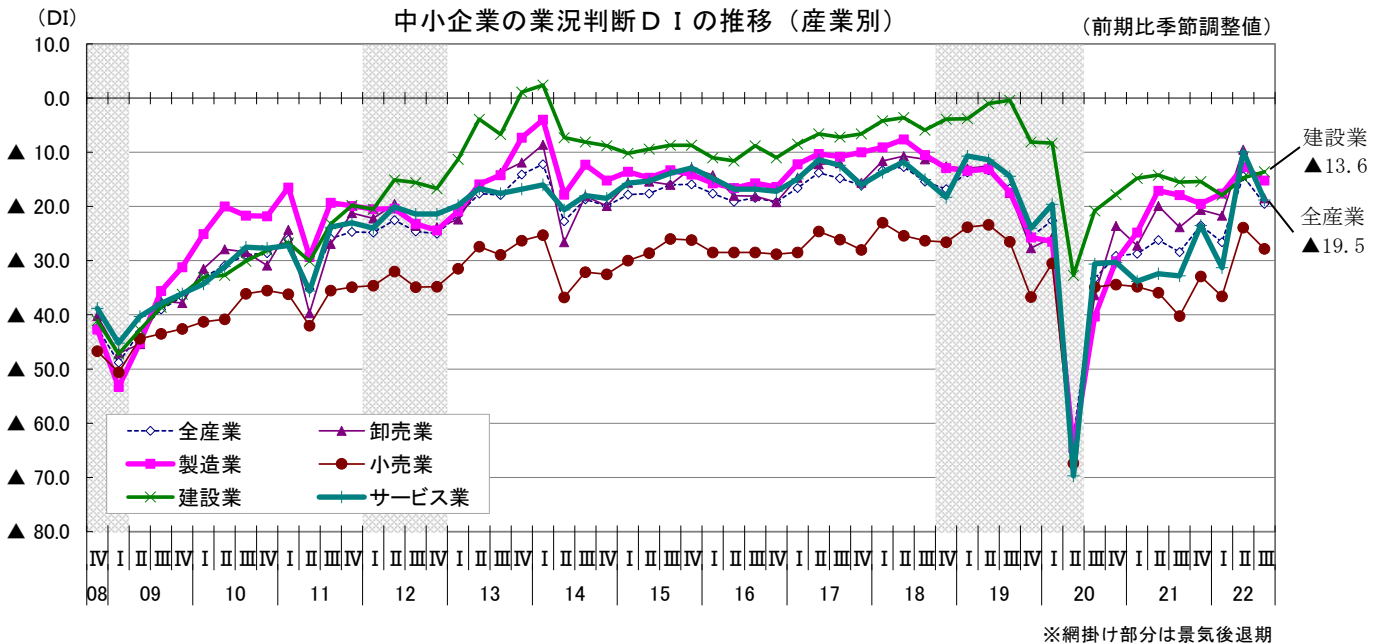
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

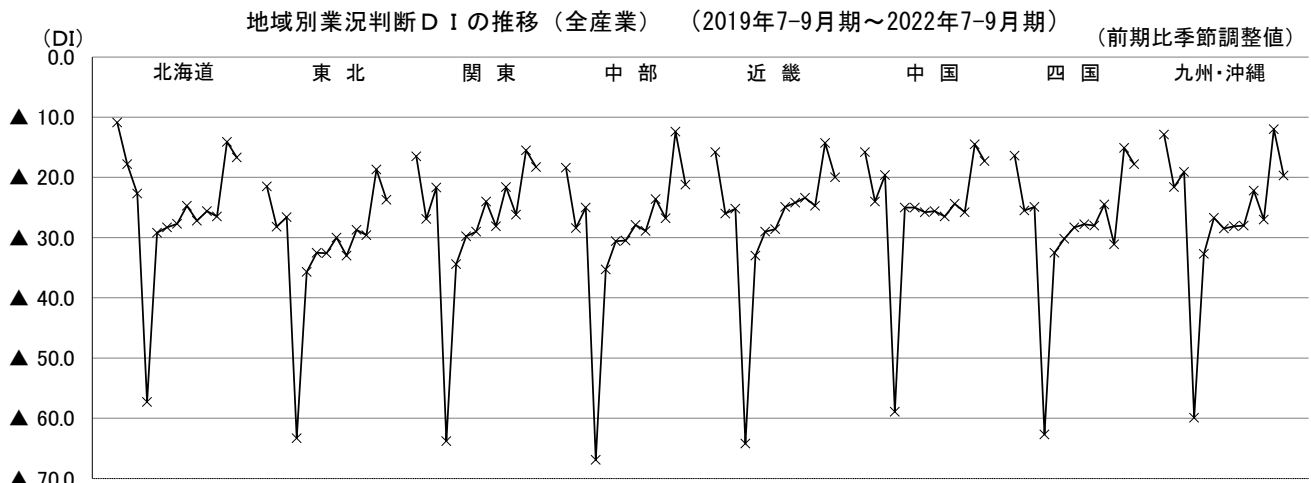
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲14.4→▲19.5)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

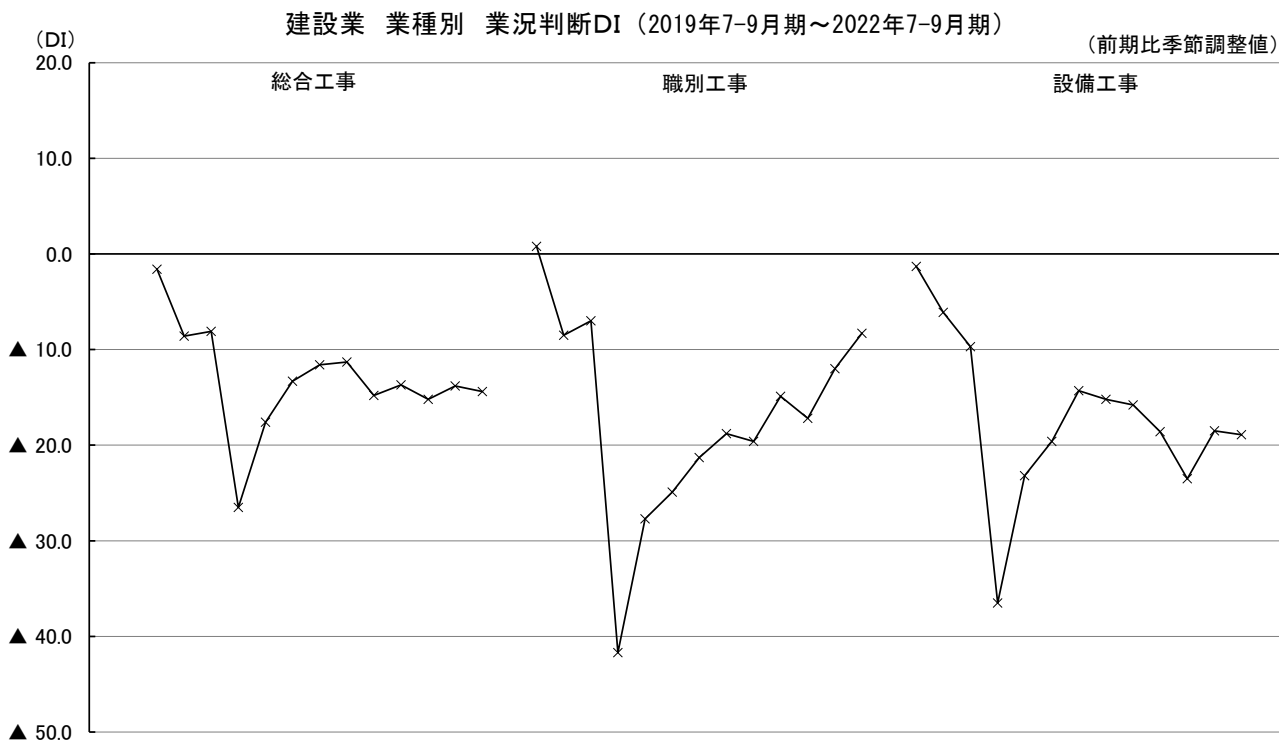
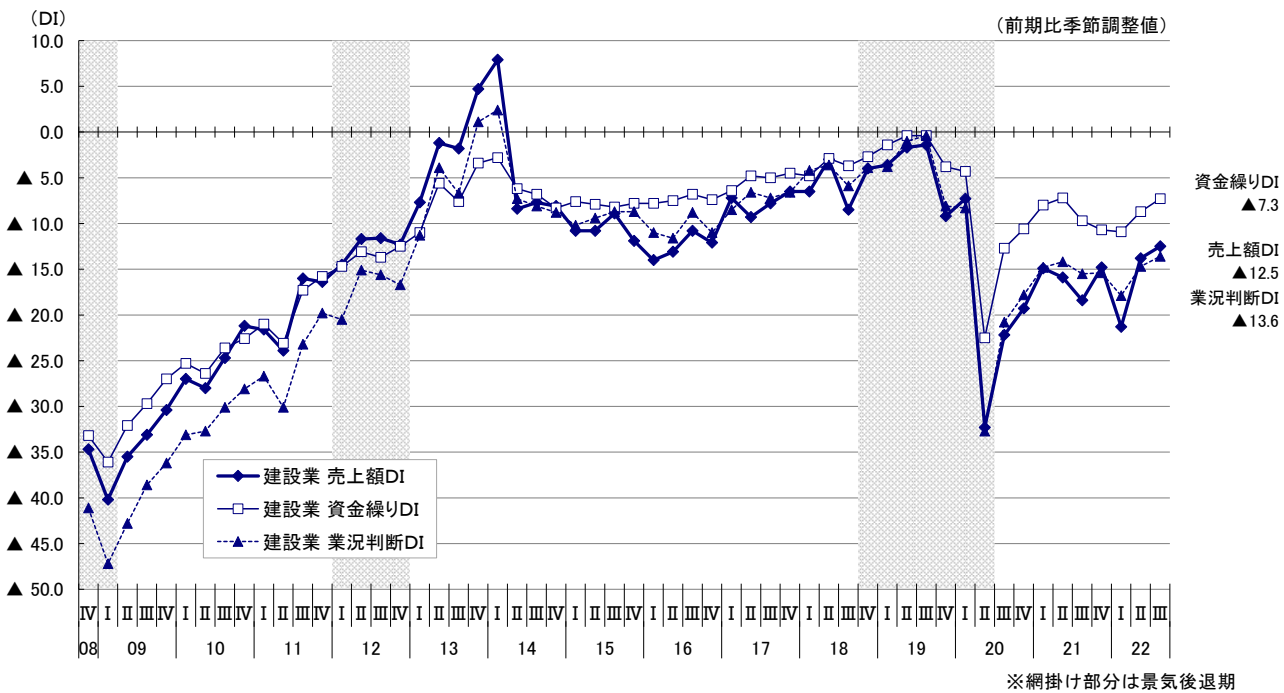


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲13.6（前期差1.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲12.5（前期差1.3ポイント増）、資金繰りDIは▲7.3（前期差1.4ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業況判断DIを業種別に見ると、職別工事で▲8.3（前期差3.7ポイント増）とマイナス幅が縮小し、総合工事で▲14.4（前期差0.6ポイント減）、設備工事で▲18.9（前期差0.4ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で19.7%（前期差0.4ポイント減）と減少した。
（単位：%）

	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期
総合工事	23.1	24.3	21.3	24.1	22.0
職別工事	12.0	14.8	14.6	12.8	15.9
設備工事	21.4	18.6	19.1	18.7	18.6
建設業計	20.0	20.6	19.2	20.1	19.7

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料価格の上昇」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位、「民間需要の停滞」が3位となった。

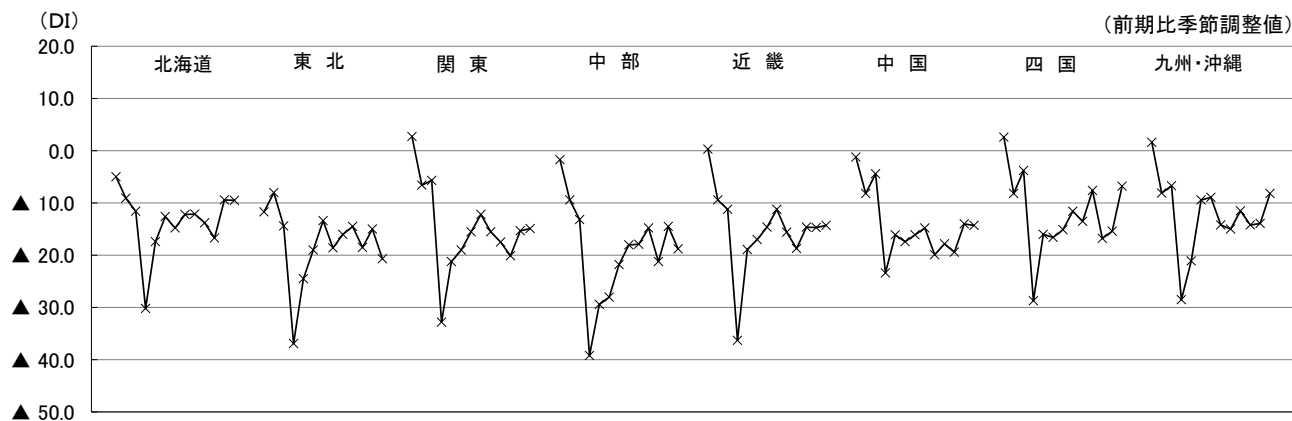
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料価格の上昇 (46.4%)	従業員の確保難 (13.8%)	民間需要の停滞 (7.4%)	官公需要の停滞 (6.7%)	材料の入手難 (6.2%)
前期 (4-6月期)	材料価格の上昇 (45.0%)	従業員の確保難 (12.7%)	官公需要の停滞 (8.4%)	材料の入手難 (8.4%)	民間需要の停滞 (7.1%)

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、九州・沖縄、関東、近畿でマイナス幅が縮小し、東北、中部、中国、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
建設業
(2019年7-9月期～2022年7-9月期の動き)

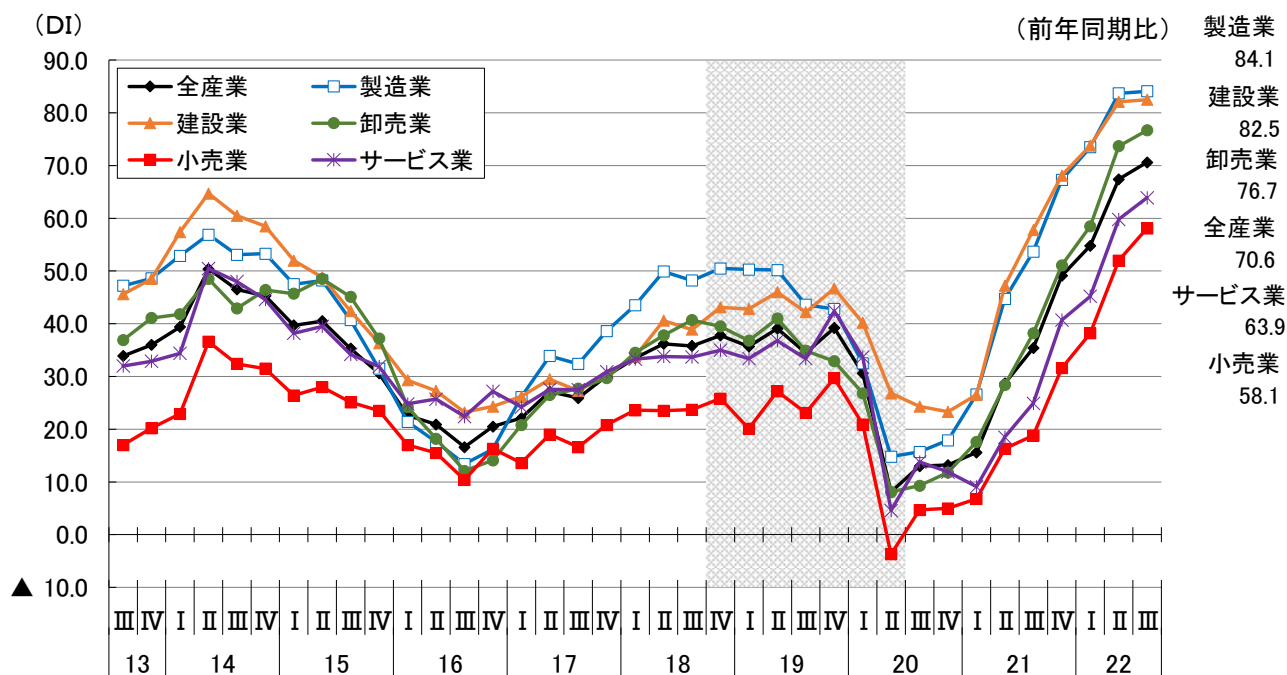


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期82.1→）82.5（前期差0.4ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ禍において、3年目の夏を迎えるわけだが、材料価格が今年すでに4回目の値上げになり、なかなか、設計価格に反映されないのが一番の問題である。全国的状況の為、今後の中長期的展望が立てられないのが現状。[十勝・釧路・根室]
- ・ 技術者が少なく、人材の確保が難しくなっている。仕事は増えているのだが、こなせないで受けられない。材料費の上昇も止まらず、赤字になる事もある。[山形]
- ・ 木材等は以前より入手しやすくなったが、価格は上がったまま値下がりせず、最近では釘・金物類もどんどん値上がりをしていて、かと言って請負単価も容易には値上げできず、苦しいところ。[長野]
- ・ 家族のコロナ感染に続き、自身のコロナ感染などにより8月の売上は大幅に減少しました。仕事はきれずにありますが、利益の少ない仕事が多く業績としては悪化しています。材料価格の高騰も大きく影響しています。[三重]
- ・ 現況は家庭用各種給湯器等、未だに納期遅延、入手困難です。ベトナム、マレーシア、中国等の世界的な電子部品（耐熱電線）の供給不足で、温水洗浄便座にも影響が出ています。[奈良]
- ・ 材料価格の上昇が続いており、価格転嫁を余儀なくされておりますが、お客様からは反映をしぶられたりするケースがあり苦勞しております。[岡山]
- ・ 材料単価の上昇が止まらないため、見積書から契約に至るまでに金額の変更が必要なケースが増加している。施主との価格交渉の末、折衷金額での契約が増加し利益率が悪化している。[徳島]
- ・ 材料価格の上昇、品不足による納期の長期化が大きな問題であるが、施主の理解が得られないことも度々あり、工期の延長や工事の追加を考慮してもらえず、厳しい状況が続くと思われる。[鹿児島]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,847のうち有効回答数18,132（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,343を集計したもの。）

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈卸売業編〉

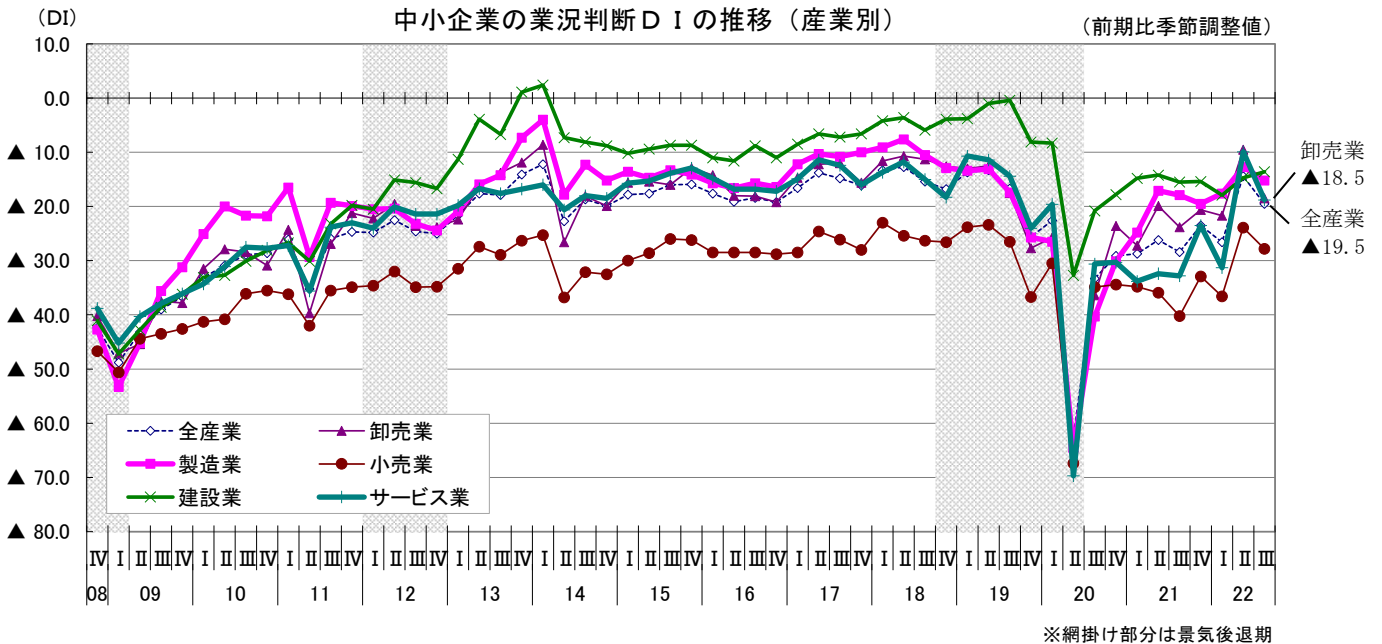
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

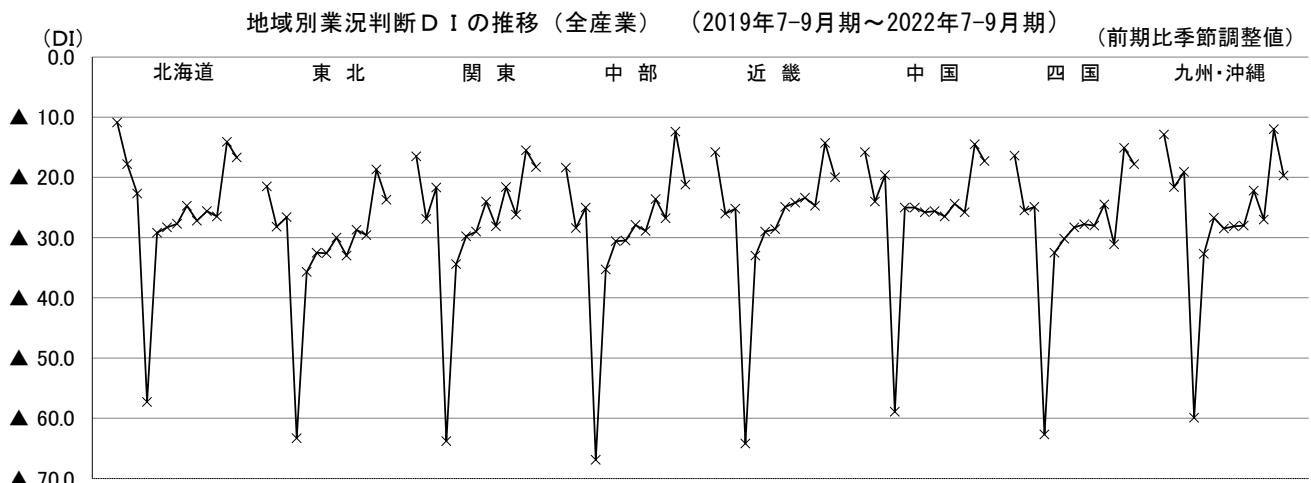
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲14.4→▲19.5)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

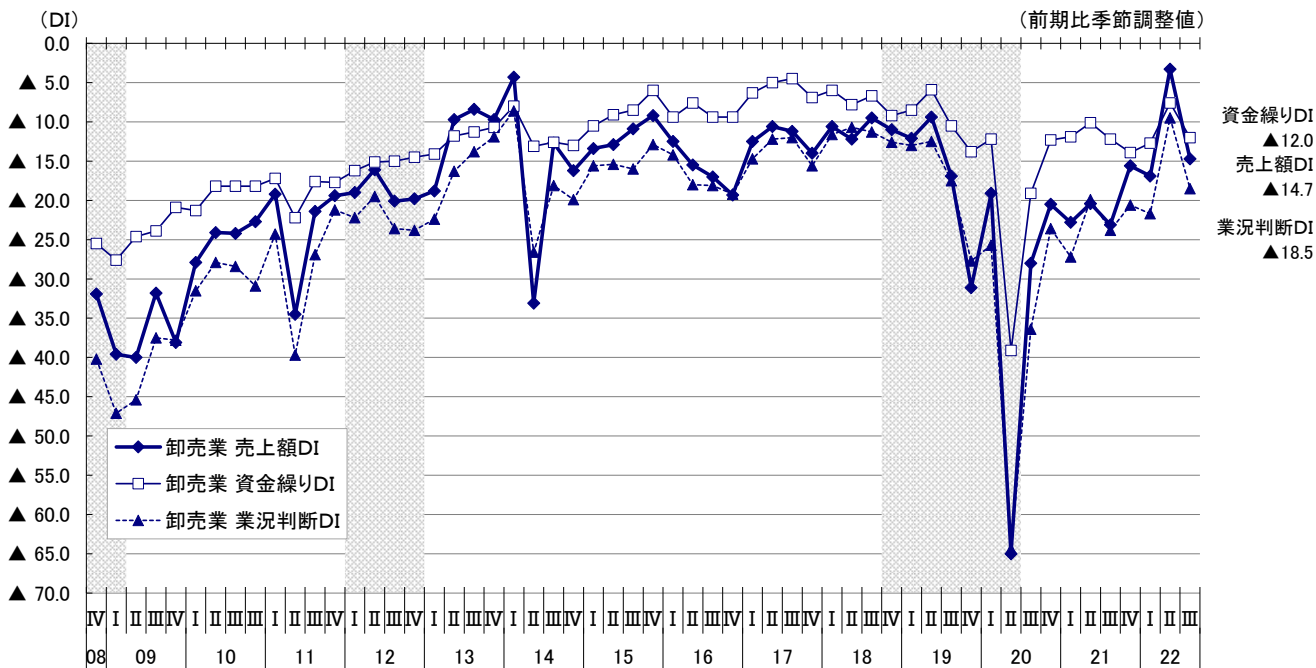
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. 卸売業の動向

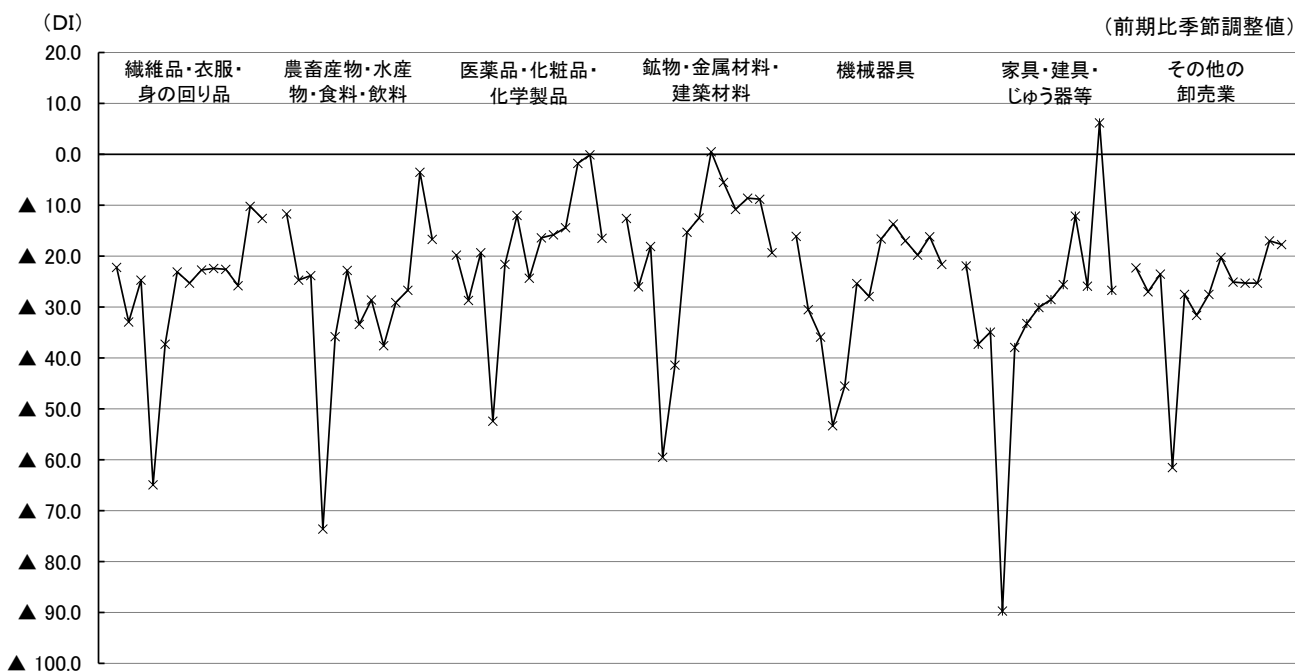
卸売業の業況判断DIは、▲18.5(前期差9.0ポイント減)とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲14.7(前期差11.4ポイント減)、資金繰りDIは▲12.0(前期差4.4ポイント減)といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲26.7(前期差32.9ポイント減)とプラスからマイナスに転じ、医薬品・化粧品・化学製品で▲16.5(前期差16.4ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲16.7(前期差13.2ポイント減)、鉱物・金属材料・建築材料で▲19.3(前期差10.5ポイント減)、機械器具で▲21.6(前期差5.4ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲12.6(前期差2.4ポイント減)、その他の卸売業で▲17.7(前期0.7ポイント減)とマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

卸売業 業種別 業況判断DI (2019年7-9月期~2022年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で17.7%（前期差0.4ポイント減）と減少した。
（単位：％）

	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	11.8	16.1	19.9	17.3	15.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	17.0	17.1	16.5	20.6	15.2
医薬品・化粧品・化学製品	19.7	19.0	11.1	13.1	14.8
鉱物・金属材料・建築材料	26.5	27.4	32.8	22.1	24.0
機械器具	21.3	22.4	18.4	19.8	20.1
家具・建具・じゅう器等	19.6	11.1	15.8	14.8	21.4
その他の卸売業	14.7	15.5	18.2	14.3	16.6
卸売業計	18.0	18.6	19.3	18.1	17.7

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (39.0%)	需要の停滞 (22.5%)	従業員の確保難 (5.5%)	人件費以外の経費の増加 (5.0%)	販売単価の低下・上昇難 (4.7%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (37.8%)	需要の停滞 (23.4%)	販売単価の低下・上昇難 (5.8%)	従業員の確保難 (5.6%)	人件費以外の経費の増加 (5.4%)

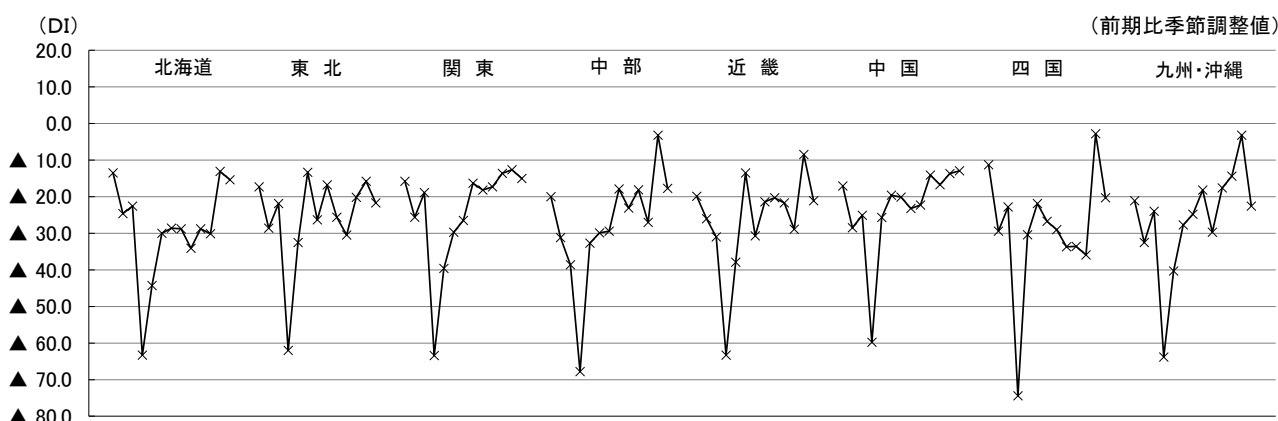
4. 卸売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、中国でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、四国、中部、近畿、東北、関東、北海道でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

卸売業

（2019年7-9月期～2022年7-9月期の動き）

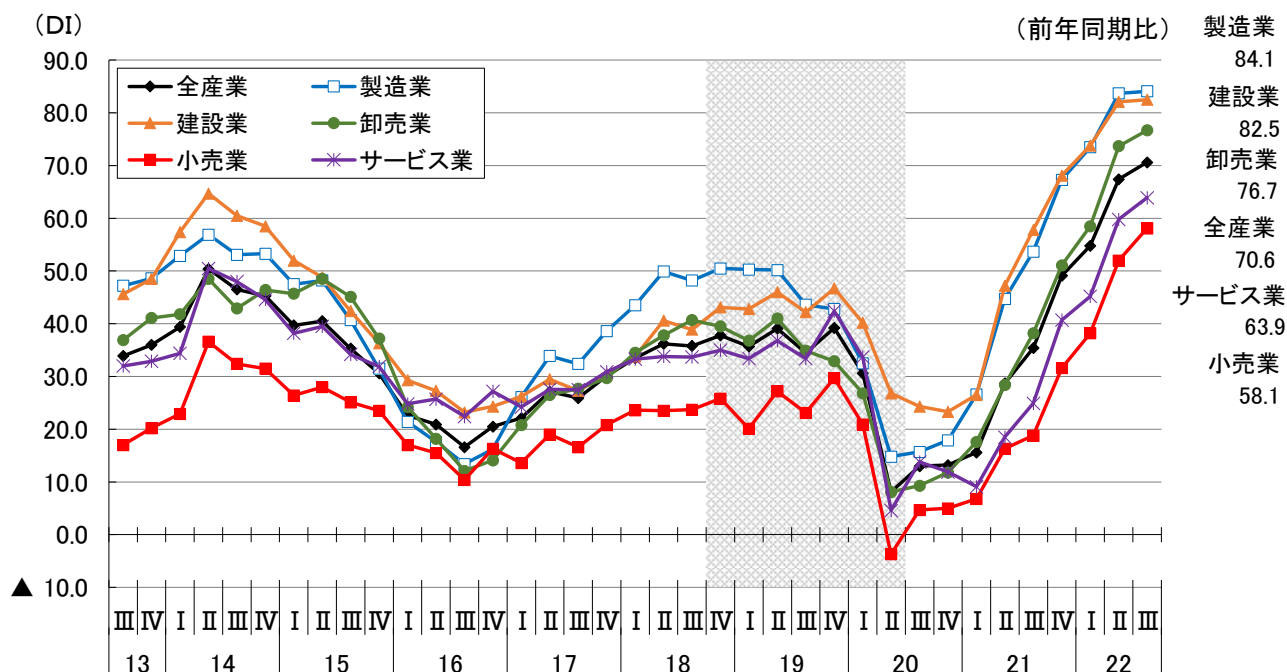


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期73.7→）76.7（前期差3.0ポイント増）と9期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 商品のライフスタイル化が進んで、早い段階での購入が目立つ。前年に不足した商品や欲しかった機能の商品は高額でも売れている。[道南・道央]
- メーカーの仕入価格が上昇したが、販売価格への転嫁が中々難しいです。[福島]
- 建築資材の値上がりによるものなのか需要が非常に停滞している。ガソリン代の値上げ等も経費の増加につながり経営を圧迫していると思われる。[東京]
- 食用油をはじめとする取扱商品の価格上昇が続いている。仕入金額が上昇し、価格に転嫁することが難しい。[富山]
- 原料の高騰、輸入経費の高止まり、急激な円安で、仕入コストが急激に上昇、販売単価への転嫁が追いつかず採算が取れない。幅広い分野で値上がりが起こっており、家計負担も大きく、消費低迷が懸念される。[大阪]
- F A事業は製造業の設備投資増加により受注規模は堅調に推移しているが、依然として納期遅延が継続しており、新たな引き合いに影響している。空調事業は猛暑による受注増と大型案件により、売上は前年比で増加している。[島根]
- 今春に続いて、今年2度目の値上がりが秋にある予定。一年に2度の値上がりは紙業界の過去に例がなく、ますますペーパーレスに拍車がかかることが予想される。[徳島]
- 米穀については、精米の売上が低調なうえ、古米の在庫消化が課題。消費者が県産米に固執しない安価な米を求めている。一般食品については、仕入単価の上昇が相次いでおり、売価の値上げ交渉に苦慮している。[長崎]

【調査要領】

- 調査時点：2022年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,847のうち有効回答数18,132（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,105を集計したもの。）

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈小売業編〉

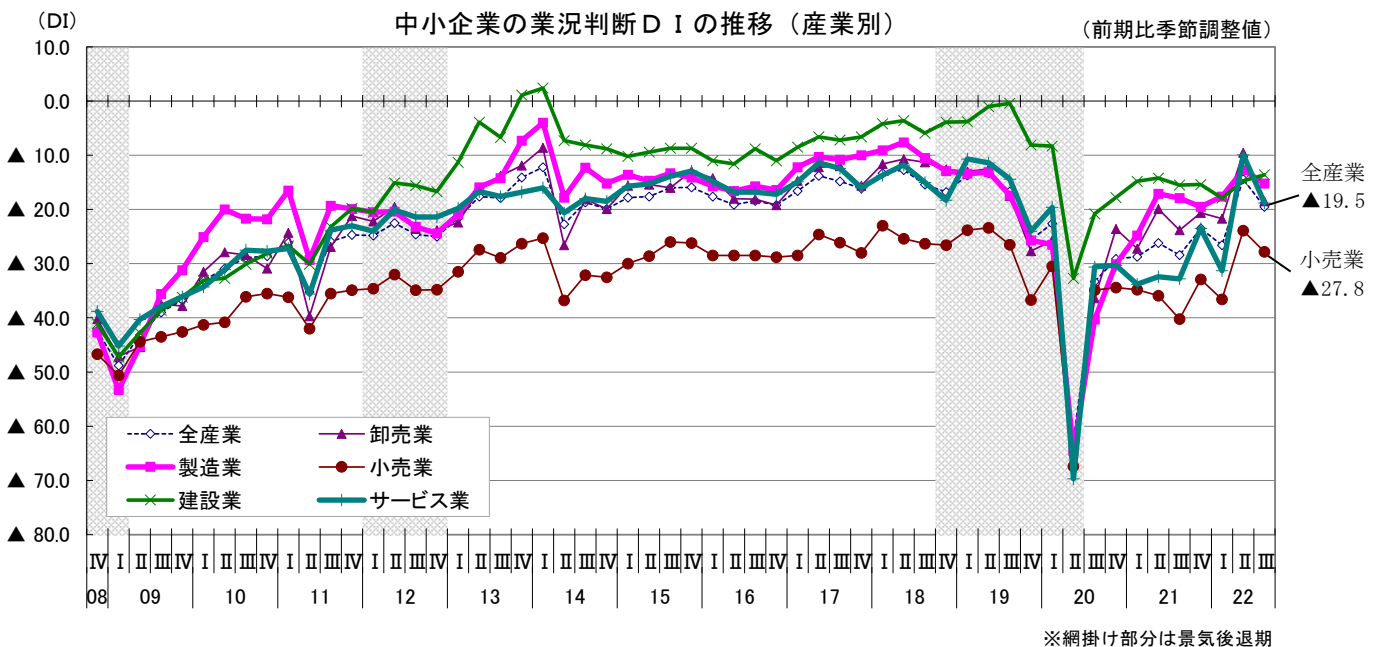
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

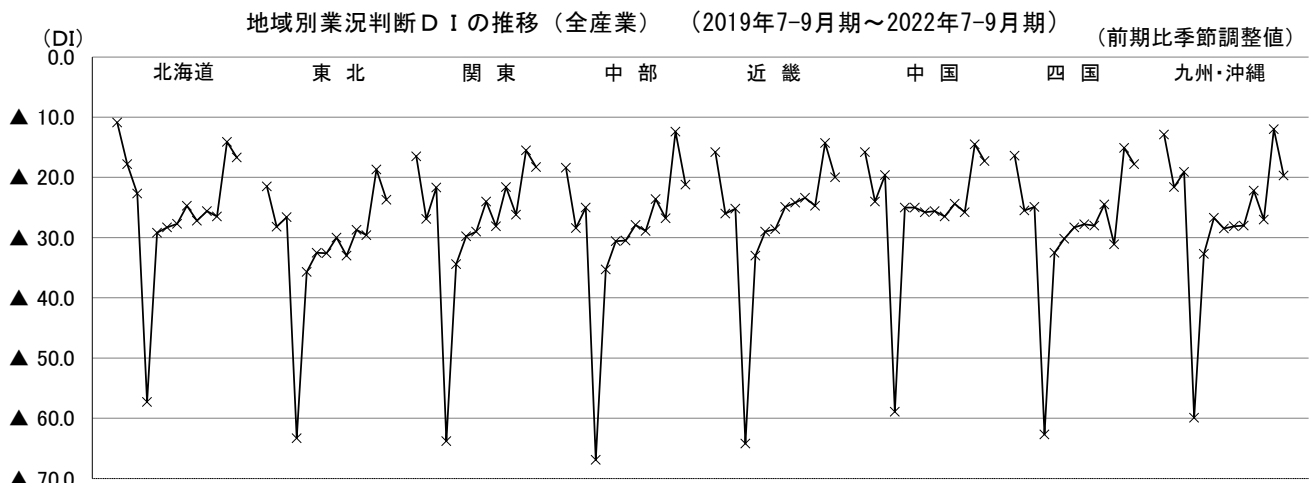
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、2期ぶりに低下した。(▲14.4→▲19.5)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

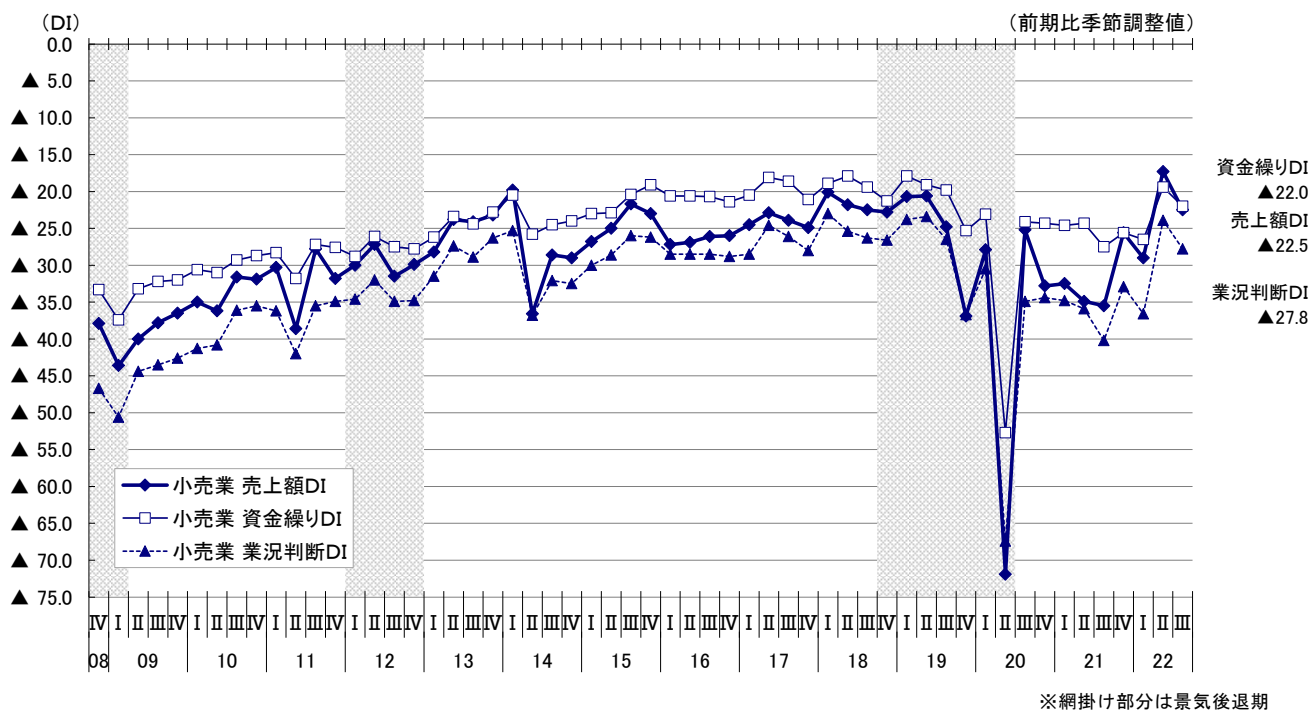


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

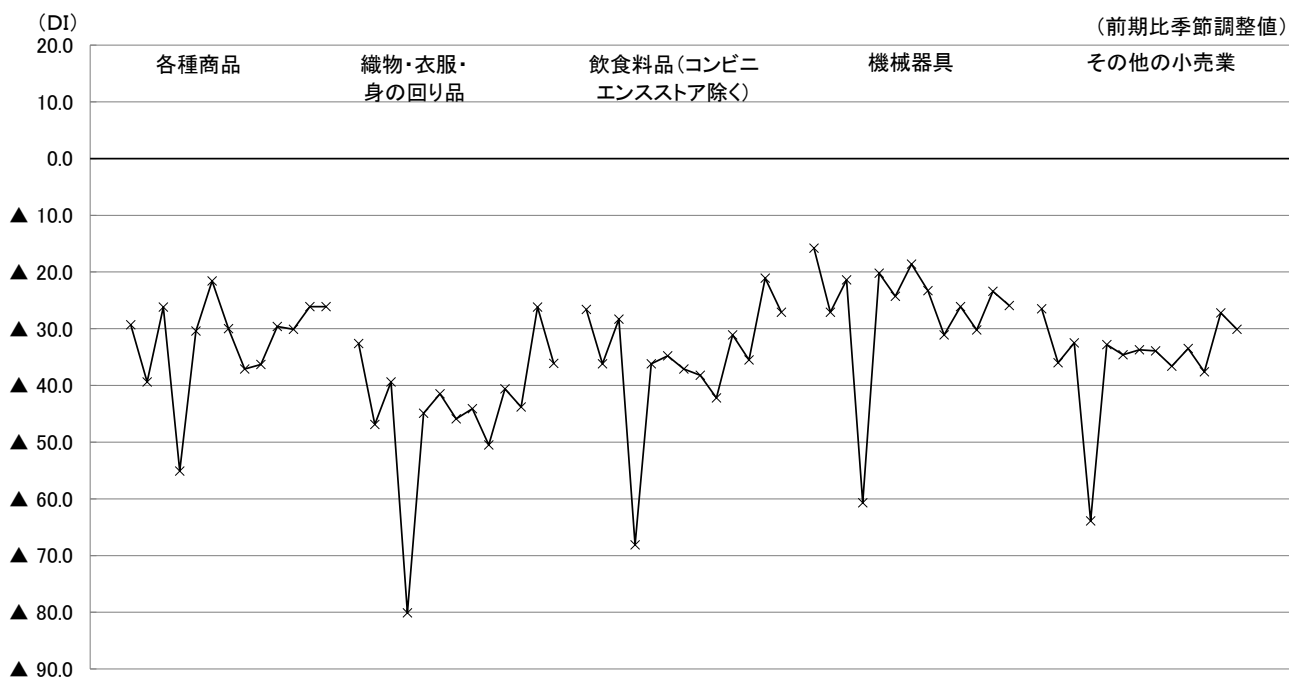
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲27.8（前期差3.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲22.5（前期差5.2ポイント減）、資金繰りDIは▲22.0（前期差2.6ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業況判断DIを業種別に見ると、各種商品で▲26.1（前期差0.0ポイント）と横ばいとなり、織物・衣服・身の回り品で▲36.1（前期差9.9ポイント減）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲27.1（前期差6.0ポイント減）、その他の小売業で▲30.1（前期差2.9ポイント減）、機械器具で▲25.9（前期差2.5ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI (2019年7-9月期~2022年7-9月期)



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で12.6%（前期差1.1ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期
各種商品	12.8	9.4	15.1	16.3	12.6
織物・衣服・身の回り品	6.0	7.4	6.1	7.4	9.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	14.6	12.8	10.1	12.6	13.1
機械器具	11.6	12.2	11.8	11.0	11.0
その他の小売業	12.9	13.7	11.5	12.0	14.2
小売業計	12.2	12.0	10.2	11.5	12.6

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「消費者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	仕入単価の上昇 (27.2%)	需要の停滞 (17.1%)	消費者ニーズの変化への対応 (13.1%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.1%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)
前期 (4-6月期)	仕入単価の上昇 (24.0%)	需要の停滞 (17.3%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.1%)	購買力の他地域への流出 (9.2%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.7%)

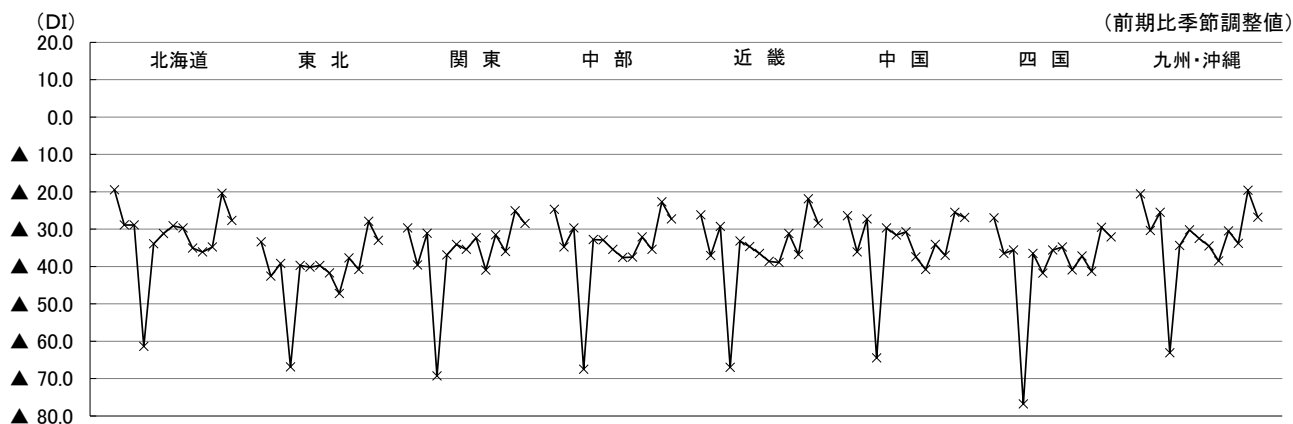
4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、近畿、東北、中部、関東、四国、中国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2019年7-9月期～2022年7-9月期の動き）



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

第169回 中小企業景況調査報告書 (2022年7-9月期) 〈サービス業編〉

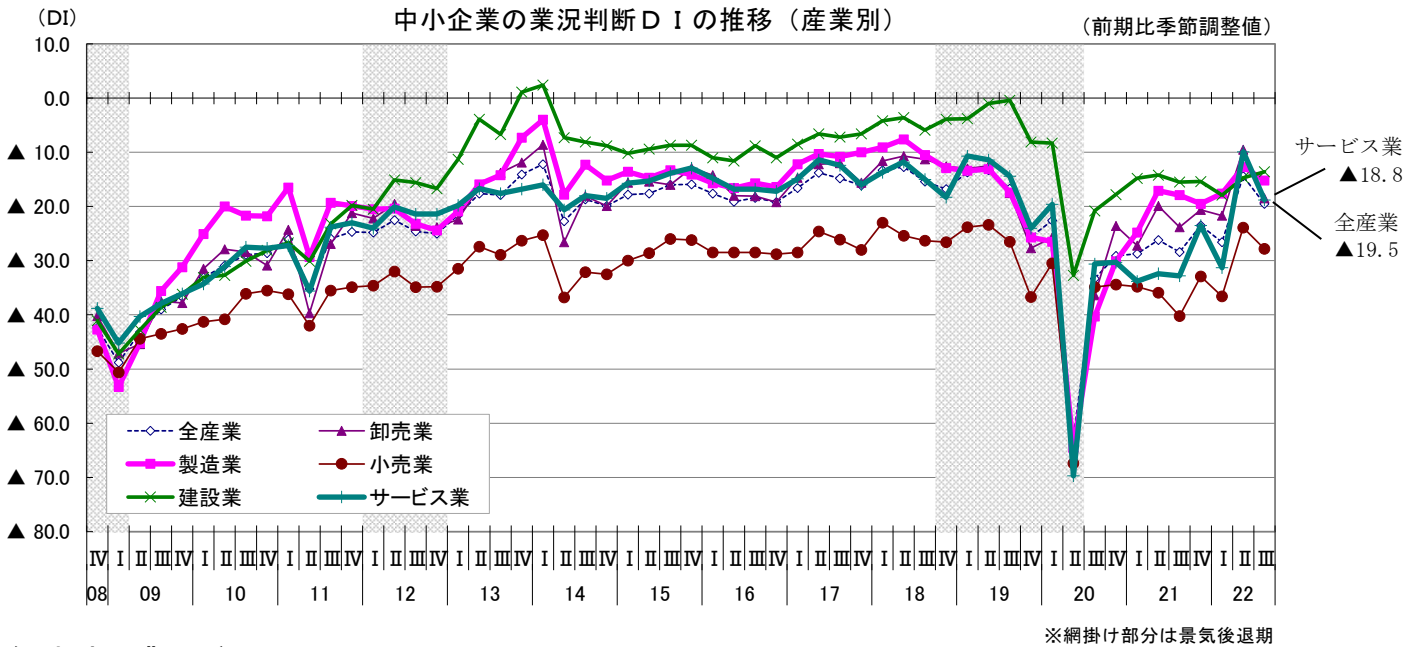
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)

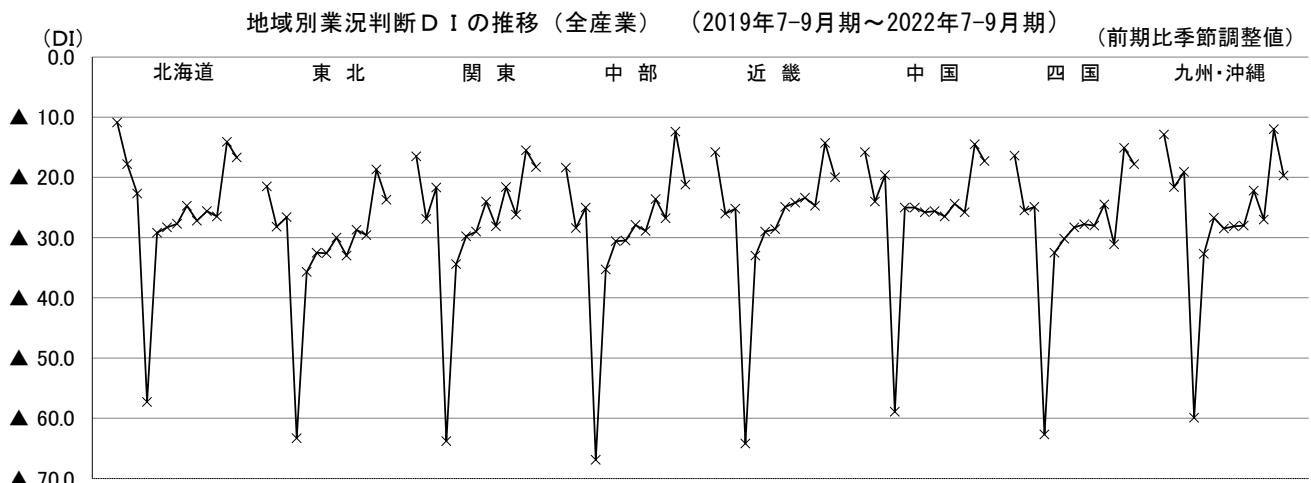
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。(▲14.4→▲19.5)



〈地域の業況〉

中部、九州・沖縄、近畿、東北、関東、中国、四国、北海道のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

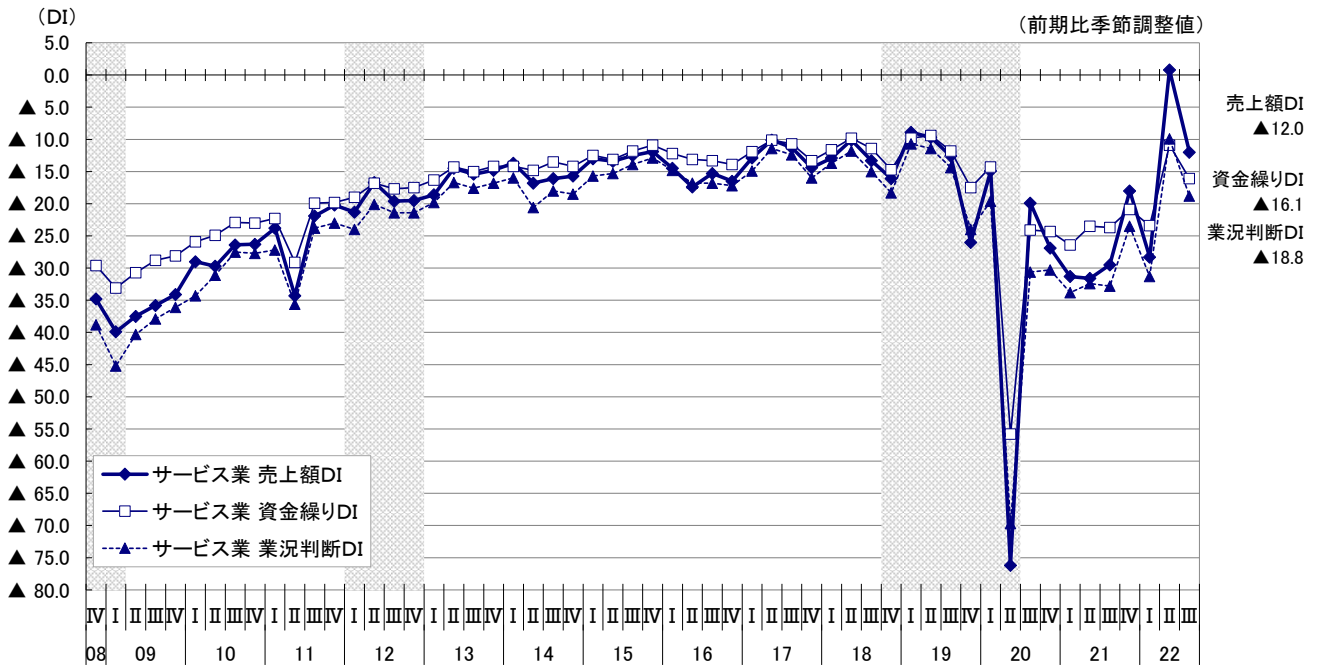


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

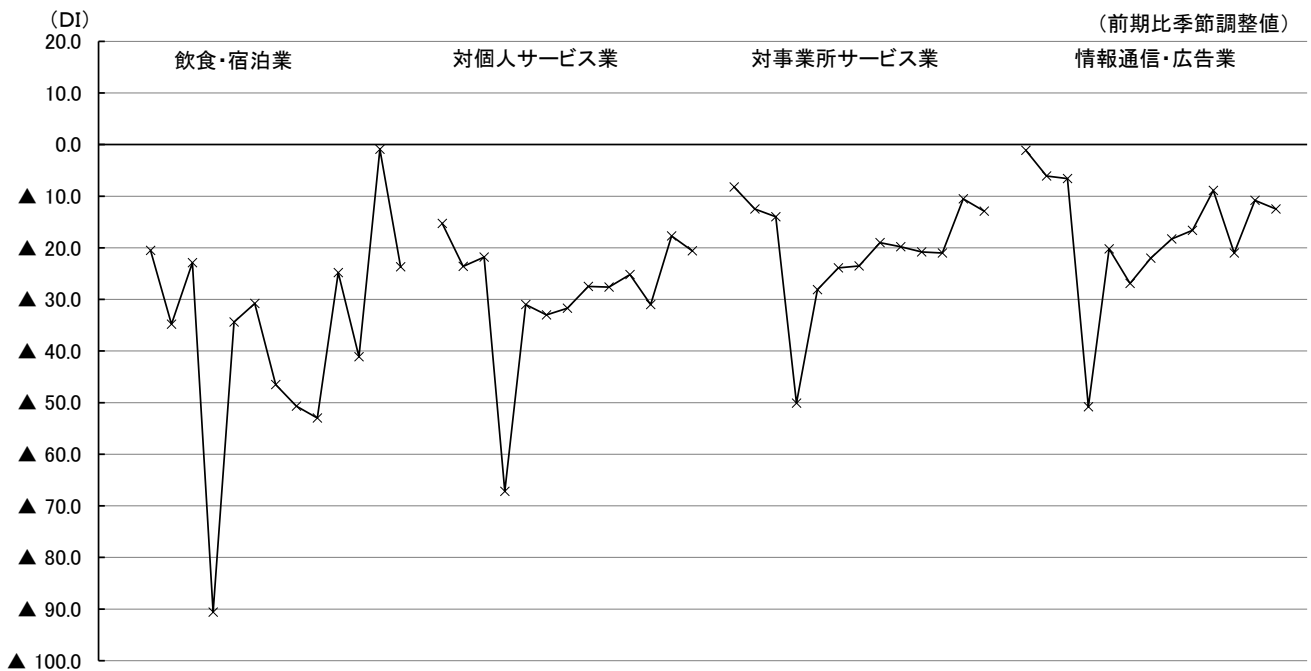
サービス業の業況判断DIは、▲18.8（前期差8.9ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲12.0（前期差12.8ポイント減）とプラスからマイナスに転じ、資金繰りDIは▲16.1（前期差5.2ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲23.7（前期差22.8ポイント減）、対個人サービス業で▲20.6（前期差2.9ポイント減）、対事業所サービス業で▲12.9（前期差2.4ポイント減）、情報通信・広告業で▲12.5（前期差1.7ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断DI（2019年7-9月期～2022年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で16.6%（前期差1.6ポイント増）と増加した。
（単位：%）

	2021年 7-9月期	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期
飲食・宿泊業	19.7	23.6	17.4	14.7	17.0
対個人サービス業	12.9	14.1	11.1	11.8	13.6
対事業所サービス業	24.5	23.4	20.5	21.0	21.6
情報通信・広告業	24.6	21.4	20.6	17.9	17.3
サービス業計	18.2	19.5	15.6	15.0	16.6

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	材料等仕入単価 の上昇 (24.4%)	需要の停滞 (17.7%)	利用者ニーズの 変化への対応 (12.7%)	従業員の確保難 (8.7%)	人件費以外の経 費の増加 (6.5%)
前期 (4-6月期)	材料等仕入単価 の上昇 (23.7%)	需要の停滞 (18.2%)	利用者ニーズの 変化への対応 (13.9%)	従業員の確保難 (8.9%)	店舗施設の狭隘・ 老朽化 (6.7%)

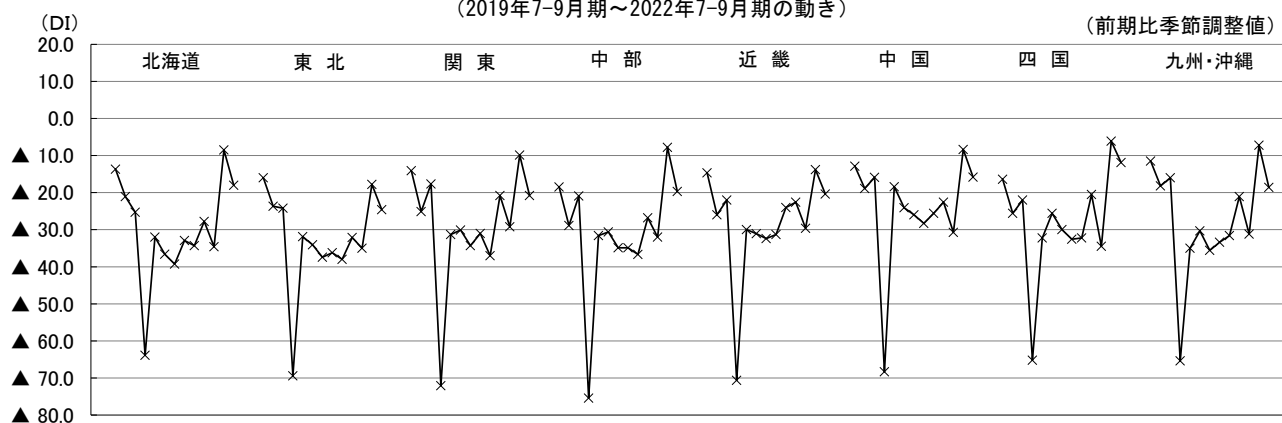
4. サービス業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、中部、九州・沖縄、関東、北海道、中国、東北、近畿、四国のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移
サービス業

（2019年7-9月期～2022年7-9月期の動き）

（前期比季節調整値）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

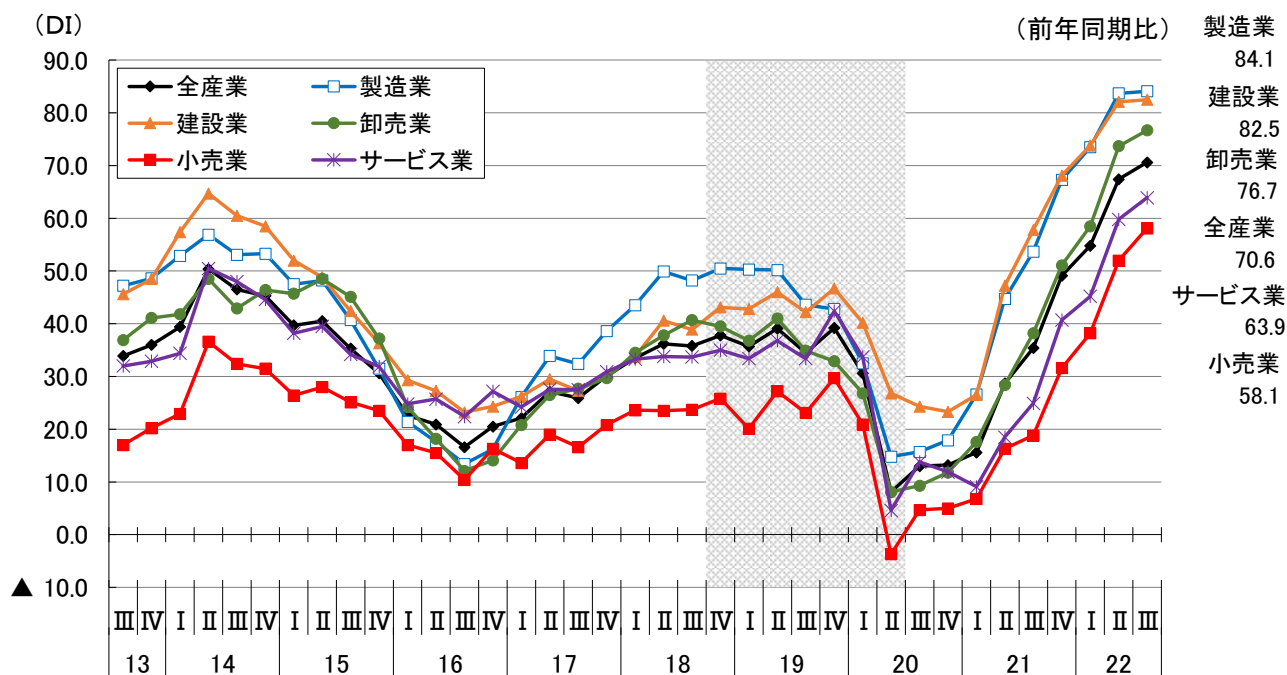
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期59.8→）63.9（前期差4.1ポイント増）と6期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 来店客や団体の予約は、徐々に回復が見られているものの、仕入等の価格高騰で、採算面は厳しく、原価を抑える工夫のほか、メニュー価格の改定を予定している。〔道北・オホーツク 飲食業〕
- ・ 仕入単価が上昇し、厳しい経営状況であることには変わりはない。また、コロナが流行し始めており、客足が遠のいたように感じる。〔岩手 対個人サービス業〕
- ・ 仕入れ価格の上昇、円安によって利益幅がより小さくなっている。半導体不足の影響で在庫を通常より抱える必要性があり、リスクが増大。技術系の人材採用、特に即戦力の中途採用が困難な状態。〔千葉 情報通信・広告業〕
- ・ 近場の利用者は、県民割等のキャンペーンも有ってそれなりの需要を確保できているが、大都市圏、特に、東京、大阪方面の需要は弱い。〔石川 宿泊業〕
- ・ 軽油のみならず、タイヤから従業員の作業服に至るあらゆる物が値上がりし、経費の増加が経営を圧迫している。荷主側も厳しい状況にあるので、運賃交渉もままならない。〔兵庫 対事業所サービス業〕
- ・ 原材料費の上昇、最低賃金アップなど、経営環境は更に厳しくなっている。一方、消費意欲の低迷は顕著であり経営計画の見直しも必要となるかもしれない。〔鳥取 対個人サービス業〕
- ・ 主な取扱い品が書籍、雑貨であり、大きな売上の変動はないものの、消費の低迷などにより若干ダウン気味である。一方、経費としての軽油代が高値安定しており、収益の圧迫要因となっている。〔香川 対事業所サービス業〕
- ・ 食品や光熱費など相次ぐ値上がりによって業況が好転しない状況である。観光などが戻りつつあり、収入の見込みがあるが、単価としては上がらない状況に困っている。〔沖縄 宿泊業〕

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,847のうち有効回答数18,132（有効回答率96.2%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,839を集計したもの。）